with コロナ下での適正な避難のために、ピンポイントを意識した情報提供を

社会システムコンサルティング部　副主任コンサルタント　**西崎　遼**

近年、短時間降雨量の増加等により、気象災害が激甚化している。豪雨時の人的被害を小さくするには住民の避難が重要であるのはもちろんのこと、with コロナ下では、人口の多い都市部で避難が必要になった場合、避難所が密になることも懸念される。そのため、分散避難や避難が不要な人に自宅にとどまってもらうことも必要になるが、その行動判断は住民に委ねられており、住民の適切な判断を促す仕組みも用意されていない。

そこで NRI は、2019 年の台風 19 号被災地域の居住者を対象とした「水害への備えと対応に関するアンケート」の結果から、避難が不要であったにもかかわらず避難した人の考え方を分析し、適正な避難を促すための課題とその解決策を検討した。

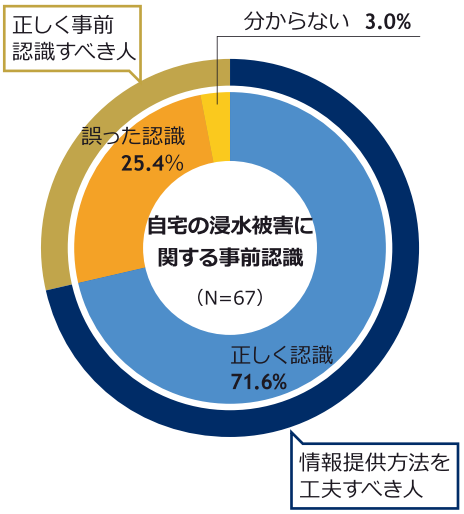
不要な避難の抑制には大きく二つのポイントがあると考えられる。

一つ目は、住民が自宅の浸水可能性を事前に正しく認識することである。これらの人々においては、自宅の浸水可能性を正しく認識できていなかった人※1 が 28.4%存在した。

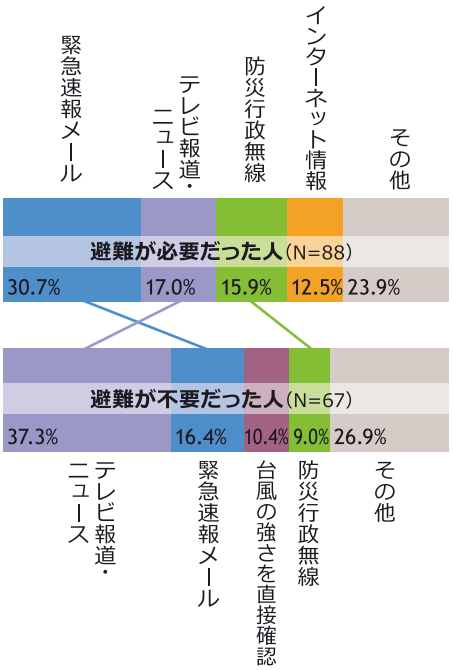
二つ目は、それぞれの土地に合わせた情報提供がなされることである。避難をした最大の決め手について分析すると、避難が必要だった人※2 にとって決め手となった情報では、「緊急速報メール」が最も多く 30.7%、次いで「テレビ報道・ニュース」「防災行政無線」と続き、その土地に合わせた情報が上位に来ていたが、避難が不要であった人が避難を決めた最大の情報源は、「テレビ報道・ニュース」で 37.3%を占めており、広域に発せられた情報で避難を決めている人が多いことが分かった。

以上を踏まえると、不要な避難を抑制するためには、自宅の浸水可能性も考慮されたピンポイントな情報提供により、住民が避難の必要性を判断できる仕組みを築くことが重要だろう。今後地球温暖化が進行すると、さらなる短時間豪雨等の増加が予想される上に、長期にわたる感染症対応の必要性も想定される中では、このような適切な避難を促す仕組みの重要性はより高まるのではないだろうか。

避難が不要だったにもかかわらず避難した人の浸水被害に関する事前認識



避難をした最大の決め手となった情報



出所）NRI「水害への備えと対応に関するアンケート」（2020年2月）
全回答者数：3,190（うち当日の避難警戒レベルの発令有無を把握していた人：2,272人、実際に避難をした人：155人）

※1　自宅の浸水可能性を正しく認識できていなかった人：自宅の浸水可能性の有無に関する自らの認識と、ハザードマップ上での自宅の浸水可能性の有無が異なっている人、または自宅の浸水可能性が分からない人

※2　避難すべき人の判断条件：自宅が「洪水ハザードマップの浸水想定地域」の「戸建てまたはマンション 2 階以下」で、台風 19 号の際に「警戒レベル4以上を認識」または「警戒レベル3を認識かつ高齢者と同居」していること

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法および国際条約により保護されています。
Copyright© 2020 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.